

高市政権は「危機管理投資・成長投資による強い経済の実現」を重要課題に掲げ、AI・半導体をはじめとする17の戦略分野を定めており、今年6月には、分野別のロードマップを反映した「成長戦略」を打ち出す予定です。こうしたこともあり、日本の半導体産業が改めて高い関心を集めている一方で、半導体市場にはシリコンサイクルと呼ばれる約4年周期の景気循環があることなどから、今後の後退期を懸念する声もあります。日本の半導体産業は持続的な成長を遂げることができるのでしょうか。

半導体需要の構造的な変化が起きている

これまで半導体需要の主な牽引役はスマートフォンやPCであり、シリコンサイクルはこれらの需要変動に大きく影響されていました。しかし、近年、牽引役がAI(人工知能)にシフトしたことで、半導体市場の成長速度と持続性が変化するとみられます。生成AIの普及とデータセンター需要の拡大により、ロジック半導体やメモリの需要は足元で大きく拡大傾向にあります。今後、AIがデジタル世界からリアル領域へと進化の場を移し、フィジカルAI*1が本格化すれば、この流れは更に加速すると見込まれます。加えて、ロボットやEVといった、フィジカルAIの動作部分で使用されるセンサーやアナログ・パワー半導体など、幅広い半導体の需要拡大も期待され、成長の持続につながる可能性があります。

*1 現実世界の情報をセンサーなどで認識し、状況に応じて自律的に行動できるAI

サプライチェーンの強靱化が日本の魅力を引き上げ

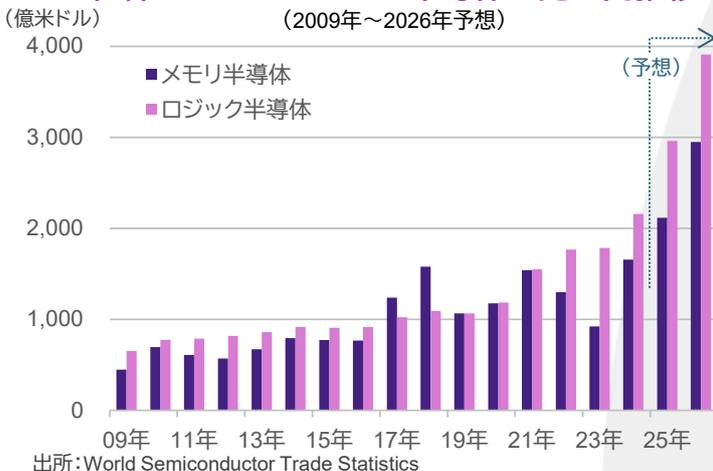
近年、主要国では半導体が経済安全保障上の重要な戦略物資に位置付けられ、生産地の分散や、サプライ

チェーン整備が進められています。日本政府も半導体の安定供給確保に向けた取組方針を公表し、これまでに供給網を構成する関連企業などへ4,000億円超(最大助成額)の支援を決定しました。そうしたなか、日本で初めて先端ロジック半導体の製造を手掛けるJASMと、次世代ロジック半導体の量産をめざすラピダスの登場により、日本でも先端半導体のサプライチェーンが整いつつあります。両社の工場周辺などでは半導体製造装置や材料、人材派遣、物流など多くの産業が集積しているほか、今後の半導体の性能向上を担う後工程技術の研究機関なども設立されています(右下ご参照)。こうした動きは、政府の投資促進策「AI・半導体産業基盤強化フレーム」(24年)によって加速するとみられ、国内産業の振興と共に、海外企業による地域分散の受け皿としての魅力向上にもつながると期待されます。

中長期的な成長性を見据えた投資を

このように、需給両面での構造変化は日本の半導体産業にとって持続的な追い風になると考えられます。ただし、半導体産業は景気循環や各国の通商政策、地政学リスクなど、様々な理由から短期的な停滞に陥る可能性があります。また、株式投資においても関連銘柄の値動きは相対的に大きく、先行きの不透明感が高まる局面では不安定な展開となることもあります。そうした局面では、目先のネガティブなニュースに過剰に反応せず、中長期的な企業のファンダメンタルズや旺盛なAI需要に大きな変化がないことを確認し、今後の成長性を見据えた投資対象として日本の半導体産業を捉えてみてはいかがでしょうか。

世界のメモリ・ロジック半導体の売上高推移



半導体関連産業や先端後工程技術等の集積例

JASM(熊本県)

- 半導体関連企業の九州への進出・投資件数 **180件以上** (21年11月(JASMの設立決定)～25年9月)
 - 「TSMCジャパン3DIC研究開発センター」*2(茨城県)で日本の材料・装置メーカーと連携し、次世代の後工程技術を研究・開発
- *2 JASMと同じく、TSMC(台)の日本子会社

ラピダス(北海道)

- 周辺地域への拠点設立を決定した半導体関連企業数 **51社** (25年11月時点)
- ASML(オランダ)、アプロライトマテリアルズ(米)、ラムリサーチ(米)などの海外企業も拠点を設立
- ラピダスが今春にも後工程の試作ラインを稼働予定

出所: 経済産業省「半導体・デジタル産業戦略の進捗状況」(2025年12月23日)

※ 記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

● 上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。